

# 日中経済関係の今後の展望と課題

岡本 巖

Okamoto Iwao

## 日中首脳会談の実現により改善の「第一歩」

### (1) 首脳会談のインパクト

2014年11月10日、待望の日中首脳会談が開催された。その直前、両国外交当局から日中関係改善に向けた4項目の文書も発表された。

首脳会談直後より中国各地方からの投資誘致のための訪日団来訪が急増している。12月28日には懸案の第8回「日中省エネ・環境総合フォーラム」が北京で成功裡に開催された。2015年に入ってから、日中大気汚染改善協力モデル事業を実施中の山東省淄博市からの訪日団や、中国新型都市化官民ハイレベルミッション、中国国際貿易促進委員会（CCPIT）会長一行などの来日が続いている。各企業のビジネス現場でも劣らぬ活況を呈している。

### (2) 政府間協議も再開

2012年9月の尖閣諸島国有化決定以降、日中関係は戦後最も険しい状況にあった。一時は尖閣諸島周辺の海・空で一触即発の事態が発生するやもと心配された。首脳会談を契機に、防衛当局間での有事連絡メカニズムの完成のための協議が再開されるなど、両国政府当局間の実務的な対話が動き出したことは大変心強い。

### (3) 政治外交面の火種存続するも着実に関係改善

日中関係険悪化の契機は、領土問題と歴史認識という高度に政治的な問題であるだけに、その解決には、内外環境条件の熟成など長時間を要する。今回の首脳会談は、こうした事情をお互いに認識したうえで、日中戦略的互惠関係を発展させていくとの大きな方向を確認し合ったものと理解している。

これを第一歩として、当局間で、日中韓自由貿易協定（FTA）や社会保障協定など諸懸案の交渉が前進するとともに、政治対話により両国指導者間の信頼関係が深まることを切望する。そのためにも各種交流の回復・拡大を通じ、両国の国民感情の改善を図ることが急務である。

本稿は、日中が共に経済再生を最優先課題として抜本的な改革に取り組んでいる今日、その成功のために、お互いに知見、技術、資本、市場を必要としていることを紹介

しつつ、日中経済交流の今後の在り方につき若干の提言をしようとするものである。

#### **なお厳しい国民感情——「交流」拡大によりお互いを知り合おう**

日中は、一衣帯水、長い交流の歴史と共通の文化を有する隣国である。然るに各種世論調査結果を含め近年両国世論の相手国に対する見方は厳しい状況が続いている。

こうした国民感情の改善のためには、双方のより多くの国民が相手の国民に直接接し、自分の目で実際の姿を確かめることが肝要である。

筆者が理事長を務める日中経済協会は、北京日本商会のスポンサーの下で、毎年春と秋、数十人の大学生を日本に招き、企業・大学訪問やホームステイを体験する研修事業を実施している。ほとんどの学生が初めての訪日である。彼らの多くが、来日前のイメージと異なり、日本人が親切で礼儀正しく、街がきれいだという好印象を抱いて帰国している。いろいろな分野で次代を担う青年の交流拡大にさらに注力すべきである。

昨年には中国からの観光客が過去最多の240万人に達した。その経済波及効果に加えて、行く先々で日本の実際の姿に触れ相互理解に資する効果にあらためて注目したい。他方、日本から中国への観光客が大きく減少していることは残念である。関係者の努力を期待したい。

#### **日中戦略的互惠関係のコア——経済交流は日中交流の最大チャンネル**

中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、日本は中国にとって最大の累積投資国である。これは国交正常化前後から、両国先人が共に努力を傾注し続けた結果、今日、重層的な相互依存・補完の経済関係が構築されているものである。中国には約3万社の日系企業があり、そこで毎日、1000万人の中国人と一緒に仕事をしている。中国から日本への投資も増加傾向にあり、技能研修生を含む多くの中国人が日本の多様な分野で働いている。こうした経済活動での交流が、日中相互理解の最大の基盤を成している。

2012年秋以降の日中関係険悪化は、経済交流にも影を落とした。両国間の貿易総額は2012年、2013年と減少を続け、日本から中国への直接投資も2014年には前年比マイナス38%と大幅に減少した。

かかる貿易・投資の動向は、一義的には中国の人件費の上昇、為替レートなど「経済的要因」によるものであるが、減少傾向の継続は、パートナー、人材およびサプライ・チェーンという「産業協力基盤」を毀損する恐れがある。それ故に日中経済協会は、2012年11月初に発表した「緊急提言」をはじめ、機会あるごとに経済交流の正常化を提唱してきた次第である。

## 日中両国に求められる相互協力——共に経済再生が最優先課題

### (1) 足下の下振れリスク対応と構造改革との「二兎を追う」10兆ドル経済

#### ①足下の下振れリスク対応

中国経済について、昨年初来、不動産市況の低迷、鉄鋼、セメント等の過剰生産能力、地方政府の債務累増、「影の銀行」問題などの下振れ圧力が顕在化し、一部に「失速」を懸念する声も聞かれた。昨年9月、日中経済協会訪中代表団が汪洋副総理との会見のなかで中国経済の先行きについてやりとりした印象では、中国政策当局はつとにこれらのリスクを認識し、年央以降、財政・金融政策を中心とする「ミニ刺激策」を講ずることによりマクロ経済運営をマネージしている。この背景には日・米・欧のバブル崩壊などの教訓、4兆ドルの外貨準備と財政の相対的な余力に加え、Eコマース等サービス産業の急成長により多くの雇用機会が創出されているという要因がある。2014年国内総生産（GDP）成長率7.4%、国際通貨基金（IMF）の2015年予測成長率6.8%といったレベルは、新たな情勢下での持続可能な成長レベルを探るプロセスと評すべきである。

#### ②発展モデル転換が急務の中国経済

中国経済はかつて安い労働力を梃子とする「輸出」の拡大と官民によるインフラ、不動産開発などの旺盛な「投資」という2つの主エンジンに牽引されて高成長を続けてきた。しかしながら、内外の制約要因の顕在化に伴い、もはや、この高成長モデルを続けることは困難であり、早急にこれに代わる経済発展モデルを策定し、実行することが待たなしの課題となっている。その主な柱は、(i)所得倍増、社会保障拡充等による内需主導の成長、(ii)生産性向上のためのイノベーションおよび市場機能による資金、人材、設備等の効率的配分、(iii)省エネ・省資源・産業構造高度化ならびに石炭から天然ガスへのシフトおよび原子力を含む再生可能エネルギーの利用拡大、(iv)農業近代化および農業戸籍者への教育、医療、年金等公共サービス拡充。

いずれも膨大な投資や既存制度の抜本的改革を要する困難な大作業である。

#### ③発展モデル転換の成否は「全面的改革深化」の実行に依存

習近平指導部は、2013年11月の中国共産党第18回中央委員会第3回全体会議（三中全会）において、この発展モデル転換実現のために必要な一連の経済・社会・司法制度の改革を「全面的改革深化」として決定した。この改革は、政府の役割と権限を縮減し、資源配分において市場が決定的役割を担うことを基本理念とし、例えば政府による資金配分やビジネスへの干渉の削減、国有企業への民間資本導入および国有企業独占分野への民間参入促進など既得権益層の強い抵抗が予想される内容のものである。このため、習近平国家主席をヘッドとする強力な布陣の改革指導グループを設置し、議論と試行を重ねつつ、順次前進が図られている。これまで金融システム改革、

地方政府の財政管理の強化、知的財産権専門高等裁判所の開設、環境保護法および人事考課基準の改定、一部国有企業改革などで成果がみられる。

#### ④あらためて外資への期待

構造問題への対応に当たっては、国内民間企業の活用と同時に、外資の技術、人材および資本の活用があらためて重視されている。上海自由貿易試験区におけるネガティブ・リスト方式、金融・資本取引規制自由化などの試行は天津、広州、福建省に拡大され、さらには外資法改正により全国に普及されようとしている。こうしたなかで、省エネ・環境、省力化、介護・医療など「課題先進国」日本企業の知見や技術、ビジネスモデルに対するニーズが確実に高まっている。

中国が中速成長持続に成功するか否かは、中国の指導体制の正当性にかかわる命題であると同時に、近時の世界経済に占める中国の位置付けに鑑みアジアおよび世界の経済発展にとってもクリティカルな問題である。また、この成功のためには、中国として海外投資家・市場との良好な関係が不可欠であることから、周辺国をはじめ世界の平和と発展にも資するものと考えられる。

#### (2) 日中経済交流回復は日本経済再生に寄与

日本経済の再興、日本企業の発展のためには、伸長する海外市場の需要の取り込み、海外投資収益の拡大および海外から日本への投資や人材の流入拡大など「海外展開戦略」が不可欠である。中国企業との間で次の三方向での協力拡大を目指すべきである。

第1は、対中ビジネスの拡大。すぐ隣の成長市場であり、これまで多大の産業協力基盤を築いてきた中国との貿易・投資交流の回復・拡大を目指す好機を迎えている。第2は、中国から日本への直接投資の拡大。近年中国企業の海外直接投資が急増している。2014年には1029億ドルと、同年の対内投資総額と肩を並べるに至った。アメリカ、欧州連合（EU）向けに各々100億ドル超の投資が行なわれているのに比して、対日投資は2億—4億ドルと低調である。中国企業の投資は、欧米の例をみても、中国市場へのアクセス、大量生産によるコスト競争力など日本企業の再生や発展に資するケースも期待される。第3は、第三国市場での日中企業協力の拡大。日本企業のブランド力およびグローバル・ネットワークと中国企業のコスト競争力および中国市場アクセスとが連携することにより、アジア・アフリカなどの成長市場の発展に向けてより大きな貢献が可能になる。

日本企業の弛まぬイノベーションとグローバル人材の育成と並んで、日中産業協力の新展開を祈ってやまない。

おかもと・いわお 日中経済協会理事長  
<http://www.jc-web.or.jp>